


平成23年3月期 第2四半期決算説明会

日本証券アナリスト協会主催 決算説明会



 国際航業ホールディングス株式会社

目次

1. 平成23年3月期第2四半期までのハイライト
 - 1-1. 業績ハイライト
 - 1-2. 中期経営計画進捗ハイライト
 - 1-3. 参考:中期経営計画

2. 平成23年3月期第2四半期決算概況と通期業績予想
 - 2-1. 決算ハイライト(連結)
 - 2-2. セグメント別
 - 2-3. 2010年9月末 貸借対照表(連結)
 - 2-4. 本年度業績予想

3. 個別事業の取組み
 - 3-1. 空間情報コンサルティング事業
 - 3-2. 環境・不動産事業
 - 3-3. グリーン・エネルギー事業

1. 平成23年3月期第2四半期までの ハイライト

1-1. 業績ハイライト

四半期業績



- ✓ 売上高、経常利益共に前年対比大幅な改善
- ✓ 前期繰越案件の順調な生産進捗
- ✓ 原価低減努力の一定の効果と会計処理変更

特別損益



- ✓ JLL関連投資に対する処理を保守的に実行
- ✓ 円高による為替差損の計上
- ✓ 持分法投資損益の大幅改善

受注状況



- ✓ 空間情報は官公庁落込みを自治体関連で補完
- ✓ 住宅販売部門の好調な受注
- ✓ 欧州地区での発電所案件情報の多数獲得

1-2. 中期経営計画進捗ハイライト

グリーン・インフラ事業 へのシフト

- ✓ グループ内事業分担の再編
KKHD…… 発電所開発・保有(日本/アジア)
GEOSOL… 発電所開発(欧州他)
KKC……… 環境・エネルギーコンサルティング
KLD……… システムインテグレーション

海外市場での取組み強化

- ✓ ベトナム駐在員事務所の開設
- ✓ REDD+の案件形成(空間情報コンサルティング事業)
(REDD:Reduced Emissions from Deforestation and forest Degradation)
- ✓ 東南アジアでの大規模発電所事業性調査
(グリーン・エネルギー事業)

技術と金融の融合

- ✓ ユーロ・ソーラーファンド2号の設定(欧州地区)
- ✓ 地銀向け環境融資制度導入の提案

他企業との連携

- ✓ 鳥取ガイナレ・ソーラープロジェクトへの参画

1-3. 参考: 中期経営計画

国際航業グループはグリーン・インフラ事業のリーディングカンパニーへ

国際航業グループはこれまで培ってきた信頼、実績、技術を基礎として、
グリーン・インフラの整備に世界規模で主体的な立場で取り組み、
新しい時代を創出し、人々の安全・安心で、豊かな暮らしに貢献することを目指す

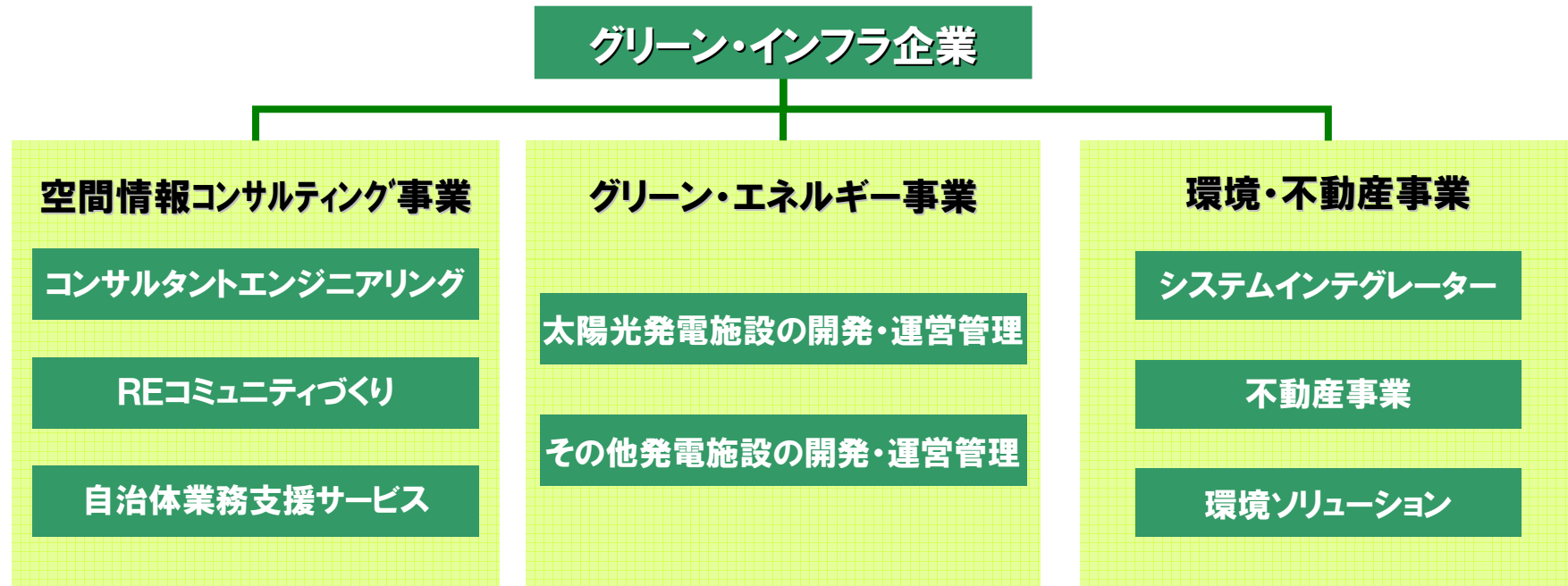


既存事業の組み替えと環境・エネルギー分野への取り組みを通じて
国際航業グループのRe-engineeringを果たし、社会の「グリーン化」に貢献する

1-3. 参考: 中期経営計画(グループ事業基盤)

事業セグメントの再編

- ・ グリーン・インフラ企業への転換を目指し、技術サービス事業と不動産事業から、3つの事業セグメントに再編
- ・ それぞれの事業セグメントが“GREEN”を鍵としてそれぞれ特色ある事業として拡大し、その相互作用によってスピード感のある相乗的な成長を通じ、グリーン・インフラ企業への転換を目指す



2. 平成23年3月期第2四半期決算概況 と通期業績予想

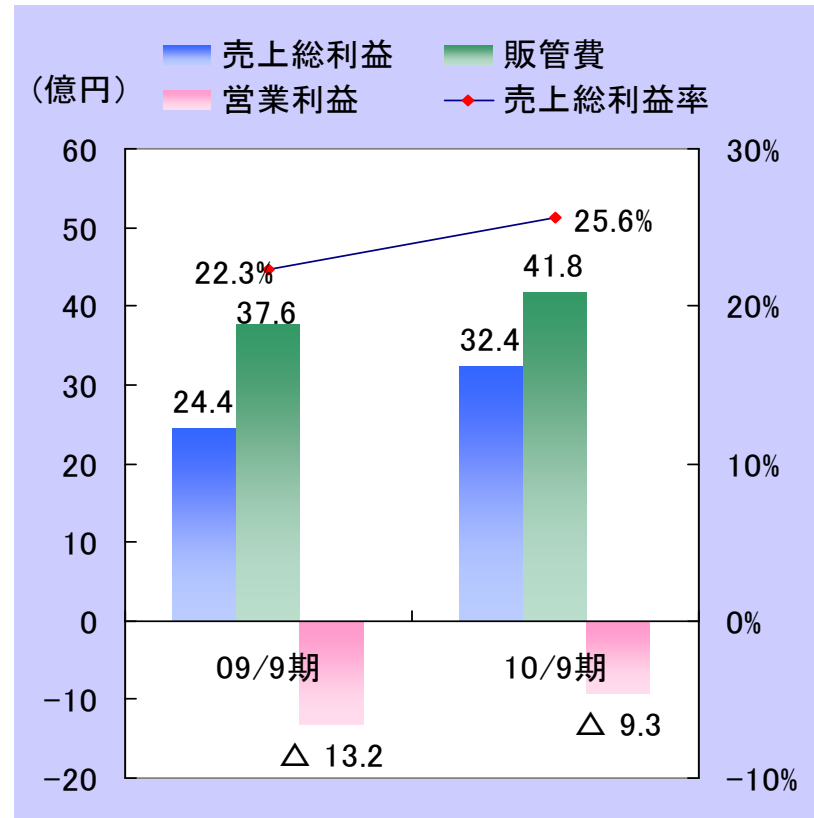
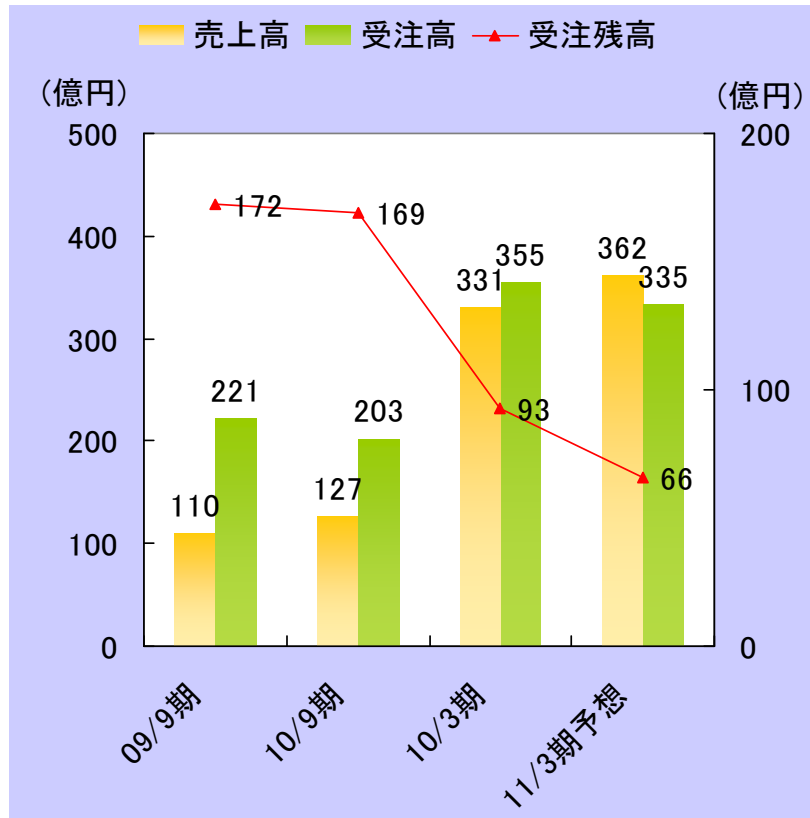
2-1. 決算ハイライト(連結)

(単位:百万円)

	09/9期	10/9期	前期比	予想
売上高	17,110	19,624	+2,513	18,196
営業利益	△ 3,353	△ 1,129	+2,223	△ 2,646
(営業外収益)	179	648		
(営業外費用)	529	938		
経常利益	△ 3,703	△ 1,419	+2,284	△ 2,538
(特別利益)	252	790		
(特別損失)	13	1,577		
当期純利益	△ 3,481	△ 2,171	+1,310	△ 1,619

- 営業利益:売上伸長、原価の低減等により、営業損益は実質7.2億円改善
※)原価差異の繰延(今年度適用)による影響(14.9億円)
- 経常利益:投資持分利益(4.7億円)、為替差損(5.6億円)
- 特別利益:負ののれん益(5.8億円)、貸倒引当処理(8億円)、有価証券評価損(6.3億円)

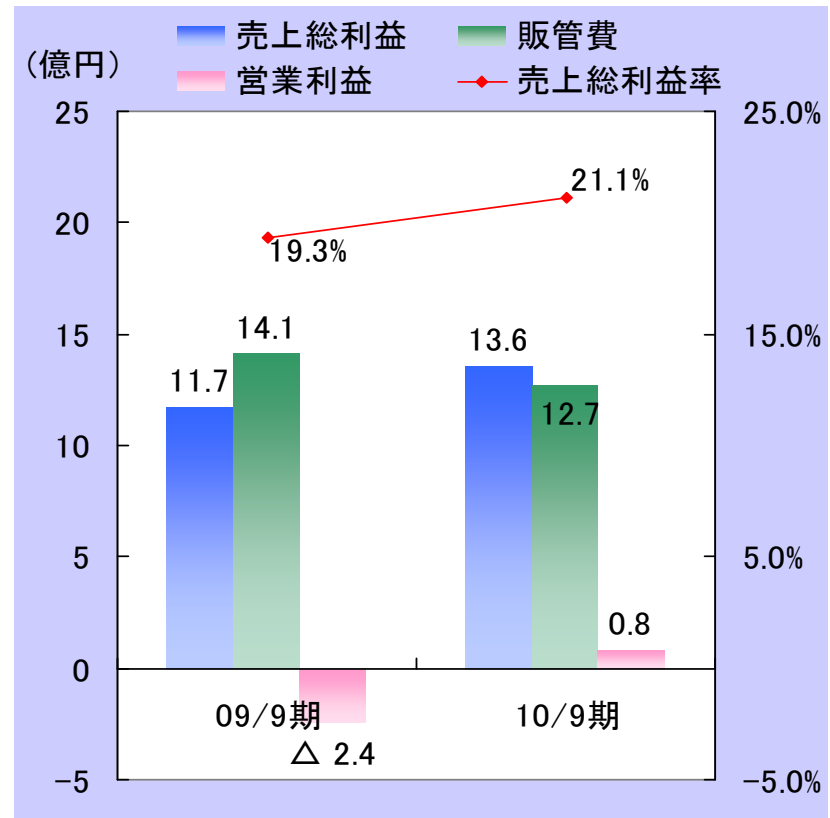
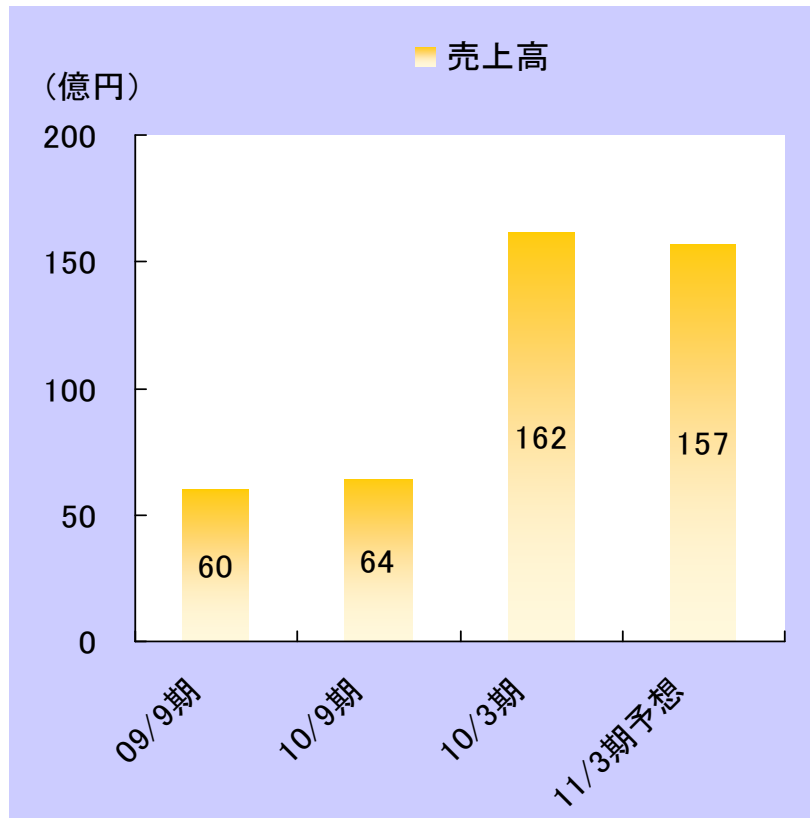
2-2. セグメント別(空間情報コンサルティング事業)



- 売上高は稼働率の向上により前期繰越案件の進捗が加速
- 原価率の低減により売上総利益は3.3%改善

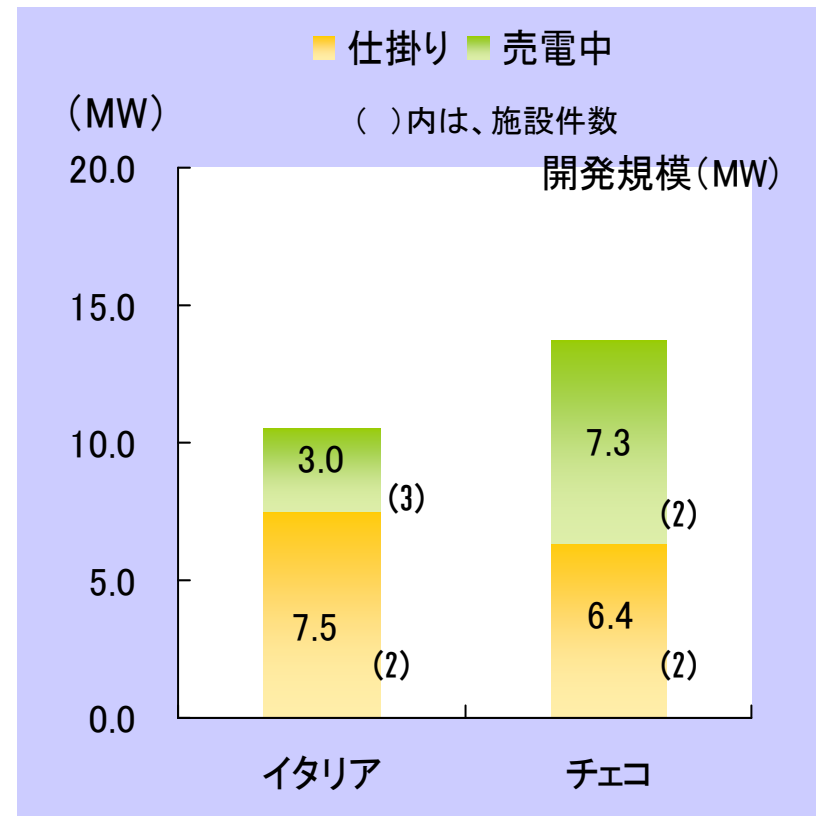
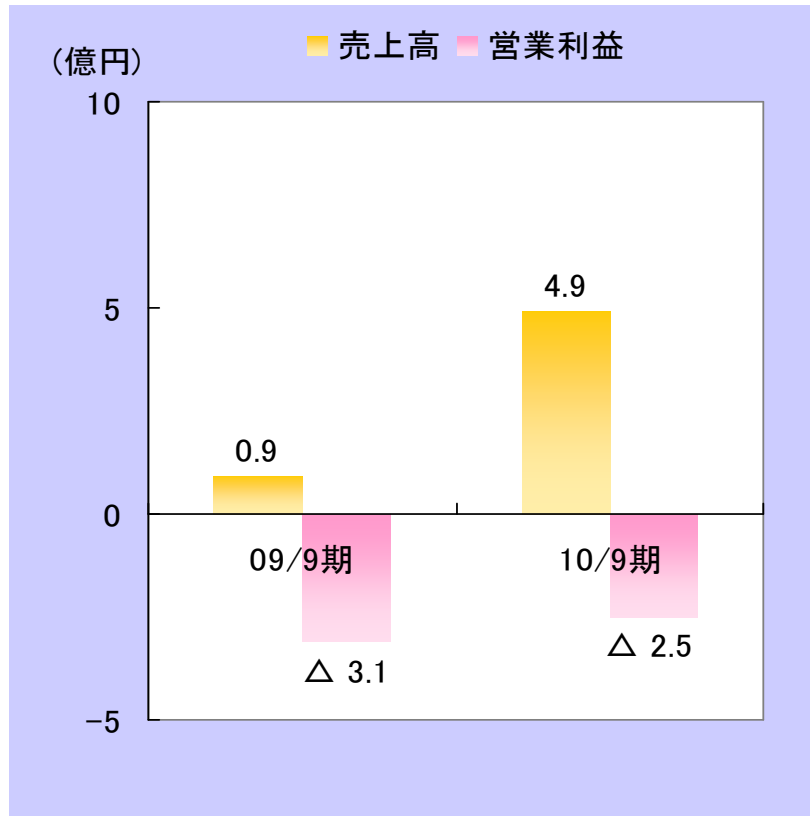
注)09/9期および10/3期のセグメント別実績は、当期のセグメントに組替えたものです。

2-2. セグメント別(環境・不動産事業)



- 住宅販売での原価低減等により、売上総利益率1.8%改善
- 人件費、広告宣伝費等での営業経費削減により、営業利益を黒字化

2-2. セグメント別(グリーン・エネルギー事業)



- 発電施設の売却を第4四半期に予定(現在5施設10.3MWで売電中)
- 開発取組み中(9施設 24.2MW)、うち今年度開発完了予定 20.2MW

2-3. 2010年9月末 貸借対照表(連結)

(単位:百万円)

	10/3/31	10/9/30	前期末比	増減要因
流動資産	50,126	37,162	△12,963	
現金及び預金	12,690	10,491	△2,198	
受取手形・売掛金	23,023	9,756	△13,266	売掛金回収による減少
製品・仕掛品	4,082	5,094	+1,011	欧州での発電所建設の進捗
その他	10,330	11,819	+1,489	原価差異繰延による増加
固定資産	21,672	23,218	+1,546	JLL関連の債権を振替
資産合計	71,798	60,381	△11,417	
負債	39,365	31,159	△8,206	
買掛金	5,231	2,741	△2,490	
有利子負債	25,401	20,907	△4,493	季節性借入金返済による減少
その他	8,732	7,510	△1,222	消費税、税効果等による減少
純資産	32,433	29,222	△3,210	当期損失、少数株主持分減少
負債・純資産合計	71,798	60,381	△11,417	

2-4. 本年度業績予想

(単位:百万円)

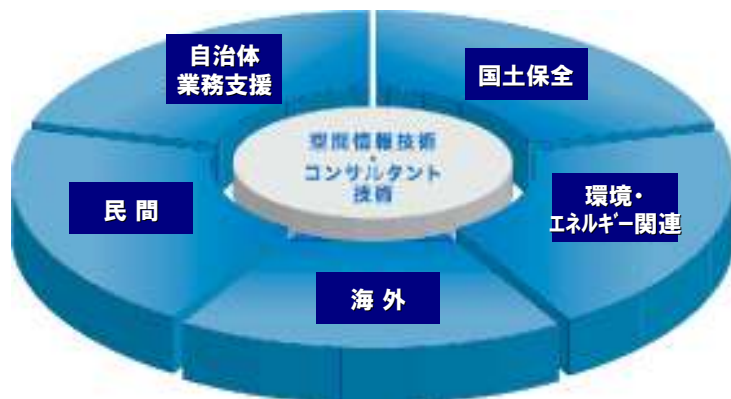
	11/3期 (予想)	10/3期 (実績)	前期比
売上高	57,733	49,583	+8,150
(空間情報コンサルティング事業)	(36,200)	(33,144)	(+3,056)
(環境・不動産事業)	(15,700)	(16,153)	(△453)
(グリーン・エネルギー事業)	(5,700)	(259)	(+5,441)
営業利益	899	290	+609
(空間情報コンサルティング事業)	(100)	(101)	(△1)
(環境・不動産事業)	(500)	(559)	(△59)
(グリーン・エネルギー事業)	(300)	(△417)	(+717)
経常利益	546	△646	+1,192
当期純利益	690	△449	+1,139

3. 個別事業の取組み

3-1. 空間情報コンサルティング事業(事業概要)

- ・空間情報コンサルティング事業では、航空機を用いた測量結果のコンピュータ解析にもとづき、これまでの2次元の地図だけでなく、高さを加えた3次元(空間)の情報に加工し、その情報を利用したコンサルティングの提供を行っています。
- ・コンサルティングの提供先には、自治体業務支援、国土保全、環境・エネルギー関連の公共事業の他、海外や民間のフィールドがあります。

[空間情報コンサルティング事業の
コンセプト図]



[事業分野]	[事業の内容]	[顧客]
自治体業務支援	固定資産の課税や上下水道の管理、都市計画の立案などの公共サービスの実行を受託しています。	全国の地方自治体 (過去3年間実績で約700自治体)
国土保全	道路や河川の設計、環境調査、防災対策など、国土の整備や維持を行う公共事業を受託しています。	国の機関(主に国土交通省) 都道府県
環境・エネルギー関連	再生可能エネルギー利用の促進とまちの低炭素化を推進する事業を行っています。	全国の地方自治体
海外	ODA(政府開発援助)の事業を中心として、海外のインフラ整備や環境調査を実施しています。	国の機関(主にJICA) 海外政府 海外民間企業
民間	地図データの販売と、地図データを活用したマーケティングシステムの販売などを行っています。	国内民間企業

3-1. 空間情報コンサルティング事業(第2四半期までの取組み)

(1) 自治体業務支援

- ・自治体のシステムを相互連携する「地域情報プラットフォーム」の構築

(2) 国土保全

- ・社会インフラ施設（道路、橋梁、公共建物）の長寿命化事業の実施

(3) 環境・エネルギー関連

- ・グリーン電力証書を環境に配慮したイベントなどへ発行
- ・低炭素まちづくりに向けた研究を東北大学と共同実施



グリーン電力証書

(4) 海外

- ・温室効果ガス削減に向けたREDD+事業を、
東南アジア、アフリカ、南米等で実施
(REDD:Reduced Emissions from Deforestation and forest Degradation)
- ・ベトナムに駐在員事務所を開設し、
インドシナ半島でのネットワークを形成

グリーン電力を
活用したイベント
(セグウェイの
充電に使用)



パノラマ(360°)動画像

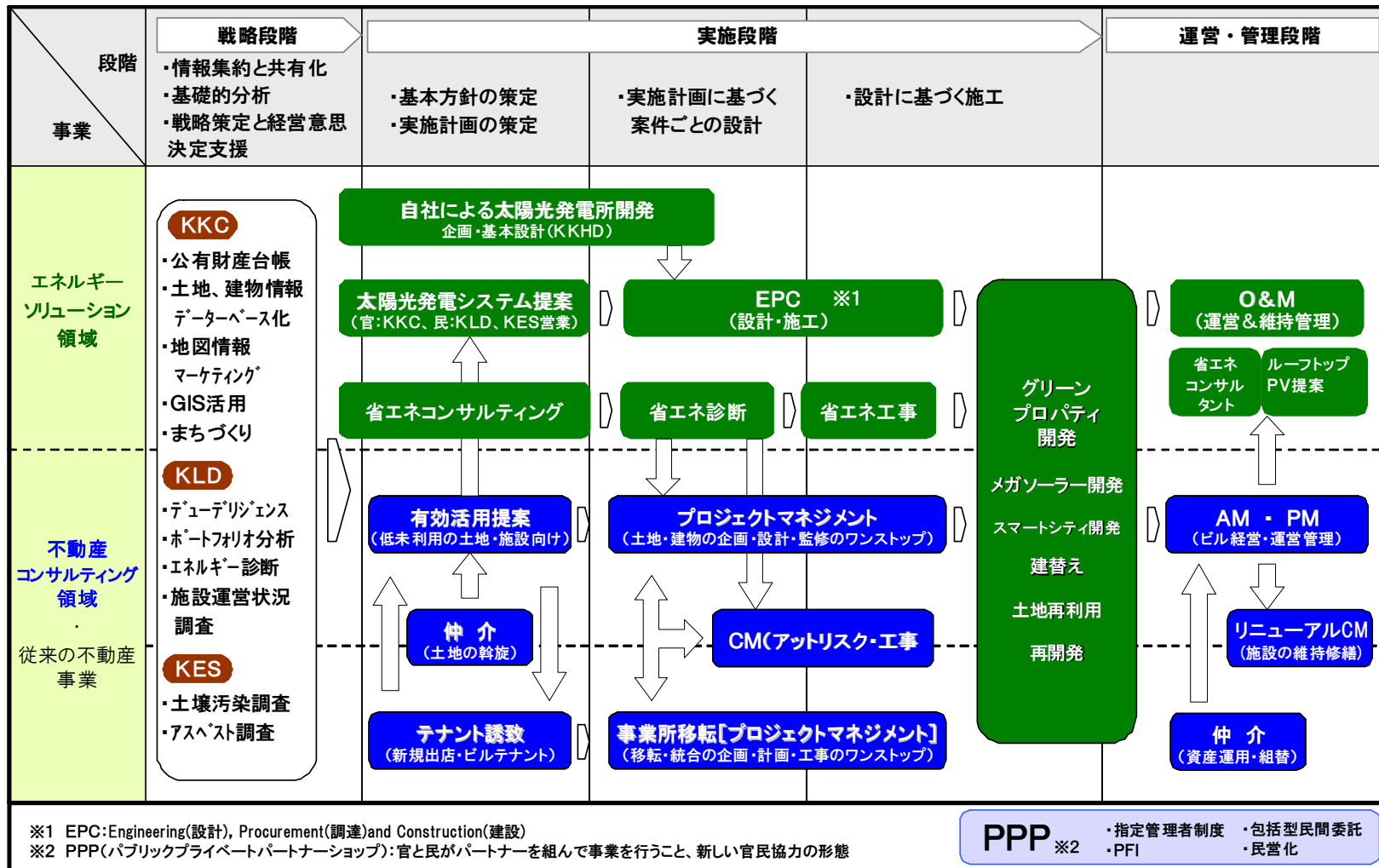
(5) 民間

- ・スマートフォン向けパノラマ動画像配信
サービスの開発を開始(世界初)



3-2. 環境・不動産事業(事業概要)

- 環境・不動産事業は、グリーン・プロパティのシステムインテグレーターとして、不動産の資産価値向上、遊休地再生、新エネ・省エネ施設の導入、住宅販売等のサービスを提供しています。



3-2. 環境・不動産事業(第2四半期までの取組み)

(1) システムインテグレーターとしての取組み

- ・ 太陽光発電による“地産地消型”環境エネルギー産業創出モデルとして鳥取ガイナレ・ソーラープロジェクトへ参画

(2) グループ内の協働による新領域へのチャレンジ

- ・ 特定建設業許可を取得し、今後発電設備等の建設工事を請負う事が可能に
- ・ グループ内の公共分野の営業ネットワークを活用し、PRE※への取組みを強化
※Public Real Estate(公的不動産の適切なマネジメント)

(3) 住宅販売で事業サイクルの短縮により、完成棟数が順調に推移(前年同期比139%)

- ・ 契約～工事着工までの事業期間を各部門で連携し、共有する事で短縮に成功
- ・ HondaSoltec社太陽光発電システムの代理店販売を開始

(4) 企業の環境ブランディングに向け、新たなサービスを展開

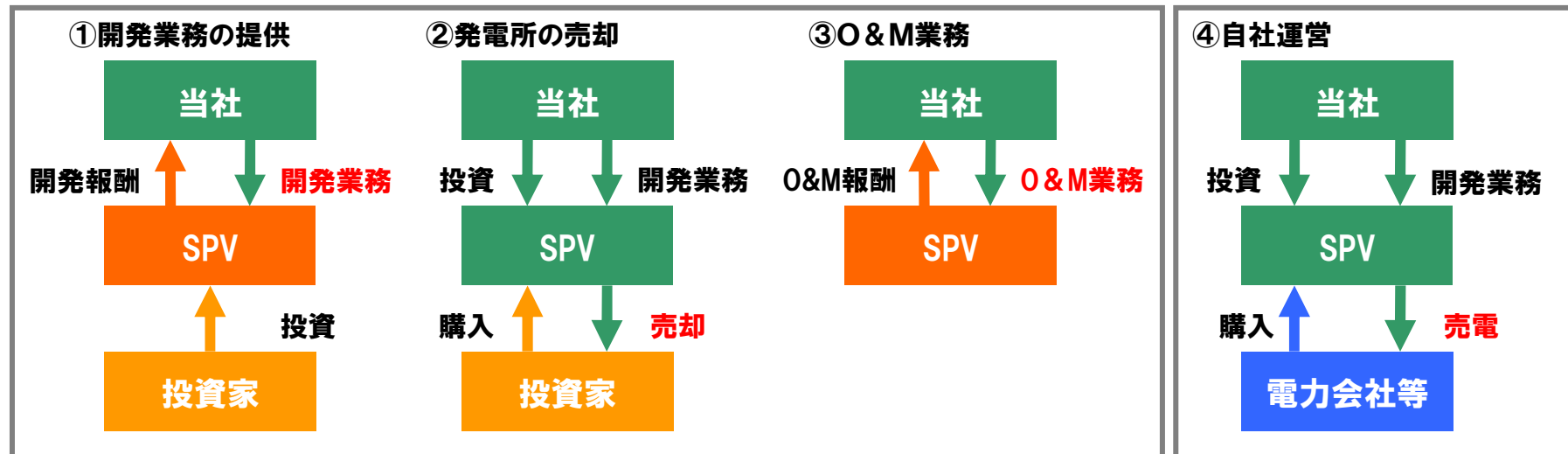
- ・ 環境経営度向上を目指す企業へ勉強会・セミナーを実施し、顧客化に成功
- ・ 土壌汚染地への太陽光発電施設の事業化提案を実施

3-3. グリーン・エネルギー事業(事業概要)

◆メガソーラーの開発・運用業務プロセス



◆メガソーラー事業の主な収益機会



3-3. グリーン・エネルギー事業(第2四半期までの取組み)

(1) 欧州の発電所開発状況について

- ・今年度末には開発累計約60メガワットへ
- ・来年度に向けた案件情報の収集(約140メガワット)
- ・Roof-Top、B00モデルを含めた新規事業の企画
- ・ユーロ・ソーラーファンド2号の設定



チェコNapajedla発電所



イタリアSan Donaci発電所

(2) 国内の事業状況について

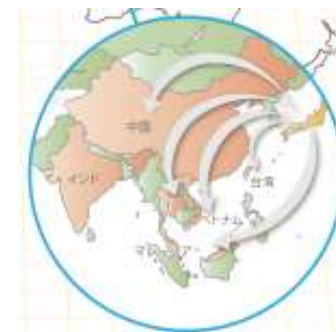
- ・都農第1発電所の稼働開始
- ・都農第2発電所の建設開始(2011年春稼働開始)
- ・全量買取制度の導入を見据えた案件開拓活動の実施
- ・地銀向け環境融資制度導入の提案




都農第2発電所

(3) その他海外の事業進出について

- ・ソーラー事業推進部に担当部署設置
- ・東南アジア地域を中心としたF S/マーケティング開始
対象国：台湾、タイ、韓国、マレーシア、インド等
- ・中東、北アフリカの情報収集



お問い合わせ先:

 国際航業ホールディングス株式会社

コーポレート・コミュニケーション部

TEL:03-3288-5704

FAX:03-3262-6390

E-mail:press@kkc.co.jp

URL: <http://www.kk-grp.jp>

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。